

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月4日
上場取引所 東

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桐淵 千鶴子
 (氏名) 飛田 留美子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2768
 平成27年4月15日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年1月期の業績(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	3,526	8.2	316	153.7	330	66.6	202	65.8
26年1月期	3,260	14.3	125	△19.6	198	23.5	122	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	46.08	—	10.4	14.2	9.0
26年1月期	27.79	—	6.6	8.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	2,463	2,016	81.9	460.85
26年1月期	2,192	1,872	85.4	427.95

(参考) 自己資本 27年1月期 2,016百万円 26年1月期 1,872百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	294	△71	△118	1,446
26年1月期	25	△47	△88	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	27.00	27.00	118	97.2	6.4
27年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成27年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり40.00円から45.00円の幅を設けて予想しております。詳細につきましては「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。
 2. 平成28年1月期第2四半期末配当につきましては7月中旬に、また、平成28年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成28年1月期 第1四半期の業績予想(平成27年1月21日～平成27年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	790	7.6	77	24.1	77	30.1	50	35.6	11.39

当社の通期の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	4,437,500 株	26年1月期	4,437,500 株
27年1月期	63,025 株	26年1月期	62,805 株
27年1月期	4,374,515 株	26年1月期	4,375,226 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法投資損益等)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(役員の異動)	23
(その他)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 当期業績全般の概況

	金額	前期比
売上高	3,526,309千円	8.2% 増
営業利益	316,133千円	153.7% 増
経常利益	329,903千円	66.6% 増
当期純利益	201,583千円	65.8% 増
1株当たり当期純利益	46.08円	
1株当たり純資産	460.85円	

当38期の経営環境は、消費増税の駆け込み需要とその反動減や、円安による物価上昇圧力の高まり等が様々な業種の消費動向に影響を与えました。円安による輸出品の競争力改善や株高を背景に、消費マインドの改善が期待される一方、輸入型企業の倒産件数は過去最多と報道される等、景気低迷基調が年末商戦まで続きました。

当社の主たる事業である玩具市場では、そうした消費の不透明さを吹き飛ばす当年の新しい強力キャラクター登場とその商材に湧き上がり、4-6歳男女児商品では全般にその反動も受けたようです。3歳未満の当社商品はその影響を受けず当38期では玩具部門売上を中心として回復へ踏み出した結果、当38期総売上高は35億26百万円、海外販売も含み前期比で8.2%増収となりました。

当38期においては、消費者の目が、出費に対し前年より一層厳しく付加価値を見極める傾向が強まり、消費マインドは業種によって複雑に多様化していきました。そうした中で当社では当期の経営課題である原価構造改革にひたすら取り組むことで、消費マインドに合致した出費を引きだす事に成功し、当期の売上回復と構造改善に一步踏み出すことが出来ました。

玩具部門の回復の原動力の一つとなったのは女兒玩具カテゴリーのお人形シリーズです。パッケージをスリム化し、デザインを一新する10年ぶりの売り場大改革となりましたが、流通の協力により店舗数や売り場面積を拡大する事に成功しました。売り場足止め効果が上がり、お子様が売り場で遊ぶように改善された事で付属の道具や着せ替え購入者を大幅に増やしました。(注1)

又、乳児・保育カテゴリーの「ピタゴラスシリーズ」、「お米のシリーズ」等も回復を牽引しました。その他、乗用の定番「公園レーサー」のモデルチェンジと2度目の値上げ、或いは高額ラインのチェーン式三輪車「スムーズドライブ」発売、「2歳の洗い屋さんシンク」の発売では新しい“リアルままごと”のトレンドを造る挑戦をする、等々、消費者にとって“出費に相応しい違いのある付加価値とは何か?”改めて自らに問い知恵を絞って挑戦した商品の数々は玩具部門の売上を支えました。(注1)

寒波が左右した自転車市場は、低価格ラインであるPB品の一部が値上がりする等で、やや影をひそめ、幼児車市場全般微量に縮小した様子を見せました。当社では2歳向け「いきなり自転車」、3歳向け「ピットタンコ自転車」どちらも値上げしてカラーリニューアル発売し、積極的にキャンペーンを行いました。その結果、値上げ後も評価は高く、次期定番商品としてしぶとく残りました。(注1)

以上のように当期に原価対策としての値上げ後のリニューアル品や新製品等がおおむね成功し売上回復に繋がった事、同時に当38期通期で導入したヘッジ会計に沿って予め予約したUSドルを原価に振当てる事が出来た事等で、売上総利益が改善されました。それに加え広告・販促費の効率化を計り、当38期営業利益は3億16百万円となり、時価会計であった前期営業利益に比べ153.7%増と構造改善に結びつけることができました。それらに伴い、経常利益は3億30百万円66.6%増、当期純利益も前期比65.8%増、1株当たりの純利益は46円08銭となりました。(注2)

次期39期においても円安は進み、又、見送られた消費増税も中期に控え、日本経済の一層の不透明さが予想されます。しかし当38期では、この時代だからこそ生まれた強い潜在ニーズの発見もあり、新しい需要の芽を予感しています。中期を睨み、違いのある高付加価値商品を積極的に提案していき、引き続き更なる構造改善への道を切り開いてまいります。

注1：カテゴリー別報告の当期商品の評価及び販売の状況 (P4)をご覧ください。

注2：営業利益～当期純利益の詳細報告 (P6)をご覧ください。

2) 当38期の経営課題と進捗状況

①高付加価値商品の開発で国内売上増を計る

当38期では女兒玩具において、これまでのままごとには無いポジショニングの“リアルままごと”「2歳の洗い屋さんシンク(税抜¥5,300)」の発売や、チェーン式三輪車の復活アイテム「スムーズドライブ三輪車(オープン価格)」等が当期売上に貢献しています。(4ページの3) 当期商品の評価及び販売の状況で詳しくご報告しております。)

②コスト安定化と売上総利益の改善

(6ページの5) 営業利益~当期純利益にて詳細をご報告しています。)

③高まる生産国の製造リスクを回避し安定供給を確保する

当期では乗用玩具や「全身でブロック」等大型遊具の製造に関しても、中国からベトナムに移動し、ベトナムでの取引先の選択肢を2社に増やしました。又、技術や設備事情で中国外に移動しにくい自転車や三輪車の製造工場では、安定コストと高品質の供給を確保する為に、同じ中国製造でも台湾資本で品質が安定し実績のある工場との新規取引を当38期で開始しています。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成26年1月期 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	平成27年1月期 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,096,102	1,231,444	112.3
女兒玩具	651,892	722,334	110.8
遊具・乗り物	546,300	546,859	100.1
その他(新規事業、海外販売等)	965,978	1,025,672	106.2
合計	3,260,272	3,526,309	108.2

当38期は新商品のヒットや、リニューアル等既存品にスポットを当てた広告や販促によって消費者動員数を増やした事に加え、当社商品全般に、消費者自身が発信するネット上での購入後の好評価が所要所で再び購入に結び付ける強い味方となりました。

<乳児・知育玩具>

ピタゴラスでは、前期発売「ピタゴラス算数(税抜¥5,000)」の好調に当期新製品「小学生ピタゴラス(税抜¥3,200)」の発売が重なり、平面から立体を造れる楽しい遊びで、“いつのまにか算数の頭が育つ!”と新しいトレンドの芽が消費者動員数を増やしました。そこに“算数の天才的能力の少年が幼児期にピタゴラスで遊んでいた”とTV番組で取り上げられた為、TVCMにネット情報が相乗効果を上げ、「ピタゴラスひらめきのプレート(税抜¥12,000)」が完売、当38期9月発売の1歳向け「ピタゴラスブロック(税抜¥7,000)」までピタゴラス全種が回転上昇し、当期末の年末年始で尻上がりに売上貢献しました。

「お米のシリーズ」ではお茶の伊藤園とのコラボで<お茶のつみき>と<お米のつみき>の詰め合わせセット等、新商品各種発売が戦略通り話題を盛り上げ、又、お米シリーズTV宣伝は、お米のおもちゃブランドの知名度を広く浸透させました。

また、20cmに畳んで収納できるコンパクトさとかわいいデザインのウォーカー「あんよつよい子ウォーカー(税抜¥5,000)」は単機能でありながら値頃感も好評となり定番商品となりました。

乳幼児玩具では、高額なメリー&ジム「うちの赤ちゃん世界一全身の知育メリー&ジム(税抜¥9,800)」をフルモデルチェンジで新発売、又、当社ラインに無かった高額マットジム市場開拓として「うちの赤ちゃん世界一ごきげんサークルジム&のびのびマット(税抜¥11,800)」を発売しました。

<女兒玩具>

概況でご報告の通り、お人形シリーズの売り場大改革は、値段を変えず仕様を合理化しパッケージを小さくする為、既存品とリニューアル品の等価交換やサンプル投入を増やす等、流通のコミットメントを引き出す工夫をしました。売り場面積が広がった上にパッケージを明るいたんぼの花柄をモチーフに一新した事で売り場が明るくなり、足止め効果が引き出されました。又、夏は「ビーチシートプレゼント」や、「ご当地シールキャンペーン」、秋は「お揃いハロウィーン」、暮れは「お得なプレミアムアウトレットセット」など等、流通と連動した売り場販促費用を倍増させながら広告・販促費総合で合理化し売上増に繋がりました。

また、女兒玩具では全く新しいお手伝い気分を満喫させる、“リアルままごと”玩具「2歳の洗い屋さんシンク(税抜¥5,300)」を新発売し、話題を集めています。可愛いイチゴのシンクと蛇口のおもちゃで本物のお水が循環式で流れます。温度差で色に変化するギミックで泥付き野菜やお皿をきれいに洗え、3歳になると本物の野菜も洗えます。次期に繋がる商材として第2弾が計画されています。

<遊具・乗り物>

幼児車市場はPBアイテムの攻勢がやや下火となりながら、複雑な消費マインドと連動し、若干縮小に向かったようです。当社はそうした厳しい状況下で主力品「いきなり自転車」を増税直後の春から値上げし、秋には「ピットンコ自転車」も値上げに踏み切りました。双方共に値上げ後もセルアウトが微増し評価を高めました。又、前期に発売した“バランスバイクを卒業したら自転車イチバン乗り!”の「ラクショーライダー(税抜¥19,800)」は、当38期年末商戦から大手量販店に拡販した事を機会にTVCMを投じ、需要を刺激したため、前年より確実に需要拡大へ向かい始めました。購入後のお客様がインターネット上に書き込まれる商品満足度はいずれも高く新たな消費者の商品選択に寄与しています。

三輪車の新製品「スムーズドライブ三輪車(オープン価格)」は、フロントタイヤが360°回転し、現在の店頭における主流商品、幌付きで運搬具化した他の他社三輪車より小回りに優れています。方向転換に5mを要する他社品に対し当該品はわずか1m、片手で簡単に操作可能です。特定店舗に限定して発売しシンプルな機能が好感され、しかもチェーン式のお子様には乗りやすく、購入後の満足が著しく高く評価されたネット情報がサポートとなり、次期定番となりました。

ママの自転車カゴにも入る「公園レーサー」は5年前の発売当初は税抜¥2,858で大ヒットしましたが、当期はフルモデルチェンジを行い、「公園レーサーNEO」へ改名、遂に税抜¥3,980まで値上げとなりましたが、値上げ後も出荷数量は前年を維持しています。

遊具では、大型高額品「全身でブロック」がTVCMで好調なところ、有名タレントママの目に留まり1度に3セット購入した様子がブログにアップされ、速攻でセルアウトに繋がって話題を呼んでいます。

<海外販売と類似品の勃興>

前期に売り伸ばした米国向け「Magnatile」(日本名:ピタゴラス)は当期もほぼ同数を維持し、ドル高に推移した分が海外販売の売上増に繋がっています。しかし、2年程前から始まった中国の模倣品の台頭は、当期では米国市場で多数の販社に広がりを見せ販売の妨げとなる程となり、当社直接取引先販社により米国内の法律に基づく訴訟をおこし、対策を開始しています。

又、当期では遂に、日本市場にもその1社が上陸し、当社では急遽日本においても以下の法的対策を取っています。

<類似品訴訟に関するご報告>

上述問題の発生を以て、当社ではこのような類似商品の販売行為は不正競争防止法の定める不正競争に該当するものと考え、類似商品の販売等の差し止めを求める民事訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中です。幸い日本では「ピタゴラス」のブームが優勢となり、模倣品による直接の影響は受けておりません。

4) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税別)
乳児・知育玩具	好奇心は知恵のもとシリーズ「いたずら専用お財布遊び長財布DX」他計3種	¥1,380~¥1,500
	「あんよつよい子ウォーカー」	¥5,000
	「全身の知育パーフェクト」	¥9,800
	「やりたい放題ビッグ版(リニューアル)」	¥4,800
	「いつかはお片付け 熱中出し入れBOX」	¥1,780
	お米シリーズ「お米のままごとセット」	¥4,600
	お米シリーズ 伊藤園コラボ「お米とお茶のつみき」	¥9,800
	お米シリーズ 伊藤園コラボ「お米とお茶のおもちやセット」	¥5,000
	お米シリーズ 伊藤園コラボ「お米とお茶の歯がため」	¥1,000
	ピタゴラスシリーズ「小学生ピタゴラス」	¥3,200
	ピタゴラスシリーズ「1歳、今すぐ積めるつみきDX」	¥10,000
	ピタゴラスシリーズ「ピタゴラスブロック」	¥7,000
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「ごきげんサークル&のびのびマット」	¥11,800
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「全身の知育メリー&ジム」	¥9,800
ハキヤ良品ベビーシリーズ「遊べるならし歯ブラシ」他計7品	¥680~¥1,980	
女兒玩具	お人形「2歳のぼぼちゃんおそろいウケン付き」	¥4,380
	お人形「やわらかお肌の」ロングヘアぼぼちゃんキラキラボン付き」	¥4,580
	お人形「お風呂もいっしょロングヘアぼぼちゃんうさぎのチュッシュ付き」	¥3,980
	お人形「お風呂もいっしょロングヘアぼぼちゃん2WAYヘアアケサリ付き」	¥3,980
	お人形「女の子だもんぼぼちゃんくまさんジャンパースカート」	¥4,380
	お人形「プールのいっしょ小麦肌のぼぼちゃん」(夏季限定)	¥2,980
	お人形「女の子だもんぼぼちゃんくまさんフードマフラー」(冬季限定)	¥4,380
	着せかえ「一緒にねんねの光るパジャマ」他計10品	¥980~¥1,680
	「おしゃべりベッドいちごのお布団付き」	¥3,480
	「お買い物ベビーカー シートベルト&ショッピングバッグ付き」	¥3,980
	「受付つき病院に変身救急車」(リニューアル)	¥4,280
	「ビーチに変身旅行バッグ」(夏季限定)	¥1,980
	「プレミアムアウトレットセット」	¥3,980~¥5,980
	「ぼぼちゃんデビューセット」	¥9,480
「2歳の洗い屋さんシンク」	¥5,300	
遊具・乗り物	「いきなり自転車かじとり式」(カーネット、ターコイズ、コーラルピンク)	各¥23,800
	「公園レーサー」NEO 2色	各¥3,980
	「ピットタンコ自転車」(エメラルド、プラッドオレンジ)	オープン価格
	「自分でススムーノ」	¥4,980
	「スムーズドライブ三輪車」	オープン価格
	「ラクショーライダー」(ブルーメタリック、レッドメタリック)	各¥19,800

5) 営業利益～当期純利益

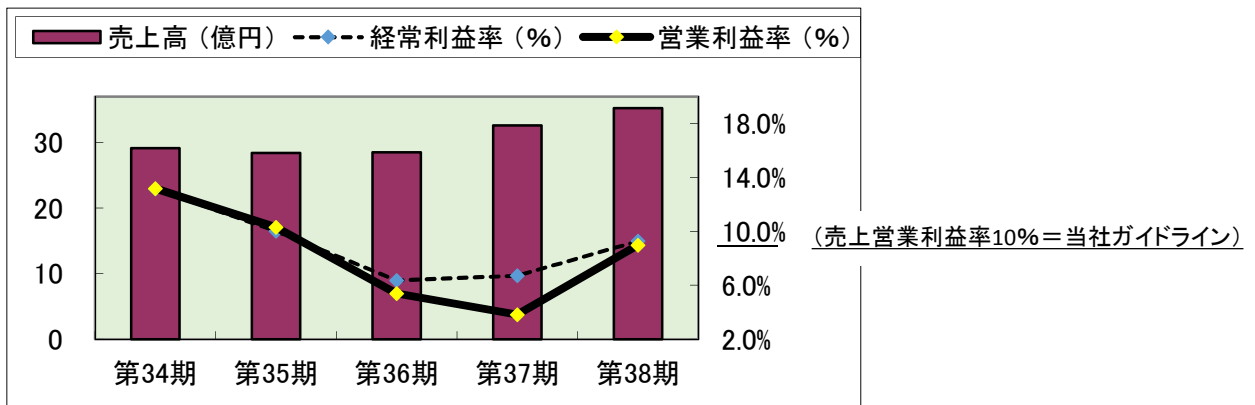
冒頭の概況のご報告の通り、当期は既存品の一部は仕様削減し仕入れ単価を下げ、一部では市場売価を値上げする為のリニューアル発売をする等、円安ドル高による原価上昇への対策を講じました。対策した商品が値上げ後も販売数を維持或いは微増したことや、新製品のヒットも加わり前年度に比べ売上が増収したこと、及び、ヘッジ会計に沿って先物予約した当期実勢より安いUS\$を原価に振当てる事が出来た事と合わせ、当38期の売上総利益は増益となりました。

又、当期では、女兒玩具の愛情シリーズ等で流通販促費を増やす一方、TVCM等広告費を抑えた結果、売上増にも繋がり、広告・販促費を効率的に留める事ができました。

売上総利益の改善に加え、こうした経費の効率化も含み、当期営業利益は3億16百万円となり、時価会計であった前年に比べ153.7%増となりました。当期営業利益率は売上対比9.0%まで回復しています。

営業利益が大きく改善されたことで、当期経常利益はほぼ営業利益と同等の3億30百万円となり、時価会計で営業外に為替評価損益が計上された前期の経常利益に比べ、66.6%増と改善されました。それに伴い当期純利益は2億2百万円、前期比65.8%増となりました。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



②次期の見通し

1) 次期39期の経営課題

次期経営課題

冒頭の概況にもご報告の通り次期39期では、進行する円安や、中国・ベトナムの人件費上昇も確定的となり、コスト上昇への対策が最優先します。中期を睨んで営業利益10%構造を取戻す為には、コスト上昇に見合う売価改定を実施しながら、消費者が満足する開発商品の創出による売上増が必達となります。従って、当38期の経営課題3項は、次期39期においても最重要と捉え、集中して取り組みます。

1) コスト安定化と売上総利益、及び、営業利益構造の回復

導入したヘッジ会計により、当38期で次期39期に使用する為替予約を開始し、新たに改定した社内レートによる構造維持、改善を目指し、継続的に値上げ・リニューアル、新製品の開発を行います。増収の推移を睨みながら広告・販促費の効率を高め、営業利益構造の回復を目指します。

2) 違いのある高付加価値商品の開発

玩具、自転車、キッズ家具、どの部門にも新しい高付加価値を加え、違いのある売り方で挑戦してまいります。

3) 製造上の安定品質と安定供給

生産国の移動には限界もある中、次期は有識者の協力を得て、危機管理部門を組織に組み入れ、新規取引先だけではなく既存工場ともコスト・品質の安定を計り、万が一の事態を未然に防ぐ体制を備えてまいります。

2) 次期39期第1四半期の業績予想

輸出版売の出荷調整期間であった当38期第1四半期に比べ、次期39期は補充出荷が早めに始まった海外販売の伸びが見込めること、又、国内では、年明けから好調な玩具部門に加え、自転車・乗り物で当38期に好調な商品が流通の取扱いアイテム増として次期四半期に計画的に出荷が見込まれることから、次期39期第1四半期の総売上高は前年同期間比8%増を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前事業年度末より2億71百万円増加の24億63百万円となりました。主な内訳として、流動資産では当期売上高の増加に伴う現預金、売掛金の増加の他、為替予約が次期仕入決済目的としてほぼ年間の残高の時価評価益が計上されたこと等、固定資産では金型等の設備取得によるものです。

負債の部では、利益所得増に伴い未払法人税等が増加しました。純資産合計は、当期純利益の計上の他、繰延ヘッジの評価・換算差額等の計上がされ、当期末の純資産は前事業年度末より1億44百万円増加の20億16百万円となりました。

以上の結果、当期末における1株当たり純資産は460円85銭、自己資本比率は81.9%となりました。

	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)
総資産 (千円)	2,351,288	2,335,032	2,238,653	2,192,133	2,462,796
純資産 (千円)	1,925,997	1,891,421	1,816,456	1,872,134	2,015,956
自己資本比率	81.9%	81.0%	81.1%	85.4%	81.9%

②たな卸資産の状況

	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)
評価減金額 (千円)	23,053	6,320	11,089	27,594	32,900
売上比率	0.8%	0.2%	0.4%	0.8%	0.9%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売売が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当38期期末では評価減額は増額していますが、売上対比では0.9%に留まっております。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、77百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 69百万円 工具器具備品 6百万円 建物(オフィス防災対策) 2百万円
設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について49百万円(取得価額)行っております。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より1億5百万円増加の14億46百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益計上が大きく占めており、その他、仕入債務の増加等を含み、2億94百万円の収入(前期比較では2億69百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得による支出により、71百万円の支出(前期比較では24百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億18百万円の支出(前期比較では29百万円の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%~65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期（配当額未確定） (平成27年1月期)
当期純利益 (千円)	240,321	171,150	92,868	121,599	201,583
1株当たり配当額 (円)	50.00	39.00	20.00	27.00	40.00~45.00
配当総額 (千円)	217,865	170,637	87,506	118,117	174,979~196,851
配当性向	90.7%	99.5%	94.2%	97.2%	86.8%~97.7%
配当利回り	6.54%	5.50%	3.13%	4.49%	4.56%~5.13%
自己資本比率	81.9%	81.0%	81.1%	85.4%	81.9%

(第38期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は1株当たり40円から45円の範囲を設け実施予定であることを、平成27年1月14日付「平成27年1月期の期末配当予想について」にてお知らせしておりますが、実施額の最終決定につきましては、平成27年3月12日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第38期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額について)

当38期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額の支給実施状況については、「3.経営方針(5) 内部管理体制の整備・運用状況 1.取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成27年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年4月16日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあてて、

- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながらでもそれに比べられるよう新製品をひねり出していくこと
- ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと
以上を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを数年前から見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次期39期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ)) <http://www2.tse.or.jp/disc/78650/140120150217027672.pdf>
 なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成27年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- (1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- (2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- (3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- (4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成27年1月13日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき以下を審議し決定しました。

当期は、1株当たり当期純利益が50円以下のため、支給対象とはなりません。よって当期の不確定金額報酬の支給は「ゼロ」と決定されました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成26年1月期			平成27年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
執行役	藤田潤子	13,000	-	13,000	13,000	-	13,000
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成26年1月期は平成25年5月から平成26年4月度まで、平成27年1月期は平成26年5月度から平成27年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成26年1月14日開催の指名委員会において、第37回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成27年1月13日に開催された指名委員会において、第38回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成27年4月14日開催予定の第38回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐淵千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者を歴任された知識・経験から、企業経営者として当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(現 社外取締役)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、「有限責任 あずさ監査法人」の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第38期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査等

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 13,500千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,379	1,446,444
受取手形	23,440	26,281
売掛金	325,900	397,715
商品	288,871	249,573
原材料	6,525	34,797
前渡金	1,347	3,284
前払費用	4,093	8,225
為替予約	18,666	108,564
繰延税金資産	11,542	-
未収消費税等	2,015	-
その他	984	3,041
貸倒引当金	△664	△806
流動資産合計	2,024,098	2,277,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	39,198
減価償却累計額	△22,664	△23,873
建物(純額)	14,244	15,326
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,272	△2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	529,147	555,016
減価償却累計額	△505,334	△514,312
工具、器具及び備品(純額)	23,813	40,704
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	9,089	4,108
有形固定資産合計	54,131	67,122
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	379	1,772
無形固定資産合計	1,078	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	33,649	37,034
敷金及び保証金	26,534	26,408
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	112,826	116,085
固定資産合計	168,035	185,678
資産合計	2,192,133	2,462,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,788	91,165
買掛金	45,546	61,382
未払金	7,859	13,989
未払費用	58,197	55,263
未払法人税等	86,567	126,660
未払消費税等	-	24,351
前受金	-	2,706
預り金	2,924	2,647
繰延税金負債	-	14,745
その他	-	3
流動負債合計	266,881	392,911
固定負債		
長期未払金	※1 50,000	※1 50,000
繰延税金負債	3,118	3,929
固定負債合計	53,118	53,929
負債合計	319,999	446,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	417,389	500,856
利益剰余金合計	1,477,089	1,560,556
自己株式	△33,587	△33,712
株主資本合計	1,845,007	1,928,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,556	17,734
繰延ヘッジ損益	11,571	69,872
評価・換算差額等合計	27,127	87,606
純資産合計	1,872,134	2,015,956
負債純資産合計	2,192,133	2,462,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)	当事業年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)
売上高	3,260,272	3,526,309
売上原価		
商品期首たな卸高	263,710	295,397
当期商品仕入高	※2 2,057,534	※2 2,172,332
他勘定受入高	※3 43,684	※3 56,606
合計	2,364,928	2,524,334
他勘定振替高	※4 14,819	※4 18,276
商品期末たな卸高	※1,※2 295,397	※1,※2 284,370
売上原価合計	※1 2,054,712	※1 2,221,688
売上総利益	1,205,561	1,304,620
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,136	241,019
販売促進費	57,839	62,850
運賃	175,660	159,358
役員報酬	60,200	62,200
給料及び手当	117,252	105,242
従業員賞与	1,260	360
法定福利費	19,476	18,920
福利厚生費	10,053	9,962
減価償却費	2,075	4,180
賃借料	24,938	23,883
支払手数料	55,550	52,597
研究開発費	※5 145,363	※5 154,214
その他	95,162	93,702
販売費及び一般管理費合計	1,080,964	988,488
営業利益	124,597	316,133
営業外収益		
受取利息	8	32
受取配当金	702	546
為替差益	72,235	11,702
工事負担金等受入額	-	1,000
その他	527	491
営業外収益合計	73,472	13,771
経常利益	198,069	329,903
特別損失		
固定資産除却損	※6 8	※6 10
特別損失合計	8	10
税引前当期純利益	198,061	329,893
法人税、住民税及び事業税	84,397	134,015
法人税等調整額	△7,936	△5,706
法人税等合計	76,461	128,309
当期純利益	121,599	201,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	383,295	1,442,995
当期変動額								
剰余金の配当							△87,506	△87,506
当期純利益							121,599	121,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	34,093	34,093
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	417,389	1,477,089

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,255	1,811,246	5,210	—	5,210	1,816,456
当期変動額						
剰余金の配当		△87,506				△87,506
当期純利益		121,599				121,599
自己株式の取得	△332	△332				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,345	11,571	21,916	21,916
当期変動額合計	△332	33,762	10,345	11,571	21,916	55,678
当期末残高	△33,587	1,845,007	15,556	11,571	27,127	1,872,134

当事業年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	417,389	1,477,089
当期変動額								
剰余金の配当							△118,117	△118,117
当期純利益							201,583	201,583
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	83,467	83,467
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	500,856	1,560,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,587	1,845,007	15,556	11,571	27,127	1,872,134
当期変動額						
剰余金の配当		△118,117				△118,117
当期純利益		201,583				201,583
自己株式の取得	△125	△125				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,179	58,301	60,480	60,480
当期変動額合計	△125	83,342	2,179	58,301	60,480	143,822
当期末残高	△33,712	1,928,350	17,734	69,872	87,606	2,015,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,061	329,893
減価償却費	43,043	59,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	142
受取利息及び受取配当金	△710	△578
為替差損益 (△は益)	△8,169	9
有形固定資産除却損	8	10
売上債権の増減額 (△は増加)	15,100	△74,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,687	11,027
前渡金の増減額 (△は増加)	△721	△1,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,015	2,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,484	24,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,360	41,213
その他	△13,155	△3,861
小計	92,880	387,509
利息及び配当金の受取額	710	578
法人税等の支払額	△68,517	△94,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,074	293,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,862	△68,999
無形固定資産の取得による支出	-	△1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,862	△70,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△332	△125
配当金の支払額	△88,045	△117,859
その他	95	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,282	△117,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,169	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,901	105,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,943	1,341,042
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,341,042	※1 1,446,350

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。
- (6) 重要な会計方針
1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、原材料(部品)
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。
 建物・・・8～47年
 車両運搬具・・・6年
 工具、器具及び備品
 事務用器具・・・4～10年
 金型等・・・2年
 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 5. 重要なヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・為替予約
 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
 (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。
 (4) ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
 7. その他財務諸表作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 長期未払金の明細

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
未払取締役退職慰労金	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
売上原価	27,594千円	32,900千円

※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

※3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
減価償却費	40,968千円	55,701千円
商品廃棄損	2,716千円	905千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
販売促進費	14,819千円	18,276千円

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
研究開発費	145,363千円	154,214千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、不用品 固定資産除却損	8千円	10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,221	584	-	62,805
合計	62,221	584	-	62,805

(注) 普通株式の自己株式の増加584株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506千円	20.00円	平成25年1月20日	平成25年4月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 決算取締役会議	普通株式	118,117千円	利益 剰余金	27.00円	平成26年1月20日	平成26年4月16日

当事業年度(自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,805	220	-	63,025
合計	62,805	220	-	63,025

(注) 普通株式の自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 決算取締役会議	普通株式	118,117千円	27.00円	平成26年1月20日	平成26年4月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月12日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	174,979~ 196,851	利益 剰余金	40円~45円	平成27年1月20日	平成27年4月15日

(注) 平成27年3月12日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	当事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)
現金及び預金勘定	1,341,379千円	1,446,444千円
別段預金	△338千円	△94千円
現金及び現金同等物	1,341,042千円	1,446,350千円

(持分法投資損益等)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	228千円	280千円
商品評価損	11,664千円	14,626千円
未払事業税	6,746千円	9,042千円
計	18,637千円	23,947千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△7,095千円	△23,947千円
繰延税金資産の純額	11,542千円	-千円
(2) 固定資産		
未払役員退職慰労金	17,820千円	17,820千円
投資有価証券	4,161千円	4,161千円
減価償却資産	-千円	369千円
資産除去債務	792千円	837千円
その他	58千円	40千円
繰延税金資産小計	22,831千円	23,226千円
評価性引当額	△22,020千円	△22,020千円
計	810千円	1,206千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△810千円	△1,206千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
(3) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△7,095千円	△38,692千円
繰延税金資産(流動)との相殺	7,095千円	23,947千円
繰延税金負債の純額	-千円	△14,745千円
(4) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△3,929千円	△5,135千円
繰延税金資産(固定)との相殺	810千円	1,206千円
繰延税金負債の純額	△3,118千円	△3,929千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	当事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)
1株当たり純資産額	427.95円	460.85円
1株当たり当期純利益	27.79円	46.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	当事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	121,599	201,583
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,599	201,583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,375.2	4,374.5

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針 (5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。

(その他)

該当事項は、ありません。